

新型コロナウイルス感染症対策資本性劣後ローン連動型

給付金交付要綱

(令和2年10月16日経済局長決裁)

(趣旨)

第1条 この要綱は、新型コロナウイルス感染症の影響下において、地域の中小企業等が事業の成長や継続を図るための資本増強策として、株式会社日本政策金融公庫（以下「公庫」という。）の新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付（新型コロナ対策資本性劣後ローン）又は株式会社商工組合中央金庫（以下「商工中金」という。）の危機対応業務資本性劣後ローン（中小企業向け制度）を利用し、かつ事業計画書に基づく民間金融機関からの金融支援を受ける場合に、予算の範囲内で給付金を交付することについて、仙台市補助金等交付規則（昭和55年仙台市規則第30号。以下「規則」という。）に規定するもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の定義は、当該各号に定めるところによる。

- 一 資本性劣後ローン 公庫の新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付（新型コロナ対策資本性劣後ローン）及び商工中金の危機対応業務資本性劣後ローン（中小企業向け制度）。ただし J-Startup に選定された事業者若しくは中小機構が出資する投資ファンドから出資を受けた事業者又は再生支援協議会の関与のもとで事業再生を行う事業者を貸付対象とする資本性劣後ローンは対象外とする
- 二 協調融資 事業計画書に基づいて民間金融機関が資本性劣後ローンに協調して実行する融資
- 三 給付事業者 第6条の規定により給付金の交付の決定を受けた者
- 四 給付対象融資 次に掲げるもののうち、令和2年8月3日から令和3年1月29日までの間に融資が実行されたものとする
 - イ 資本性劣後ローン
 - ロ 協調融資

(給付金の交付対象者)

第3条 この給付金の交付を受けることができる者は次の各号に掲げる要件を全て満たす中小企業者とする。

- 一 市内に本店を有すること
個人事業主は市内に主たる事業所又は店舗を有すること
- 二 事業計画書を策定し、資本性劣後ローン及び協調融資を利用する事業者で、資本性劣後ローン又は協調融資が実行されたこと
- 三 交付申請及び交付決定時点において事業を継続していること
- 四 市税の滞納がないこと。ただし、滞納があっても「市税納付計画書」があり、計画通りに納付が確認できる場合は、納税要件を満たすものとする

(給付金の額等)

第4条 次の各号で算出された利子相当分を給付金額とし、各号の合計で1,000万円を上限とする。

- 一 資本性劣後ローンの場合
公庫の中小企業事業、商工中金については年利0.5%の5年間の利子相当分
公庫の国民生活事業については年利1.05%の5年間の利子相当分
- 二 協調融資の場合
当初年利の融資期間内（最長5年間）の利子相当分

(交付の申請及び実績報告)

第5条 規則第3条第1項の規定による交付の申請及び規則第12条の規定による実績報告は、資本性劣後ローン連動型給付金交付申請兼実績報告書（様式第1号）に次の書類を添えて、融資実行後速やかに市長へ提出するものとする。

- 一 給付対象融資の実行が確認できる書類
- 二 給付対象融資の支払見込み利息が確認できる書類
- 三 事業計画書

(交付の決定等)

第6条 市長は、前条の規定による交付申請兼実績報告書が提出された場合は、書類等の審査及び必要に応じて現地調査等を行った上で、給付金の交付の決定及び給付金の額を確定するものとし、規則第6条及び同第13条の規定による通知は、資本性劣後ローン連動型給付金交付決定兼額の確定通知書（様式第2号）により行うものとする。

(申請の取下げ)

第7条 規則第7条第1項の規定による申請の取下げは、交付決定兼額の確定の通知があった日から10日を経過した日までに資本性劣後ローン連動型給付金交付申請取下書（様式第3号）により行うものとする。

(給付金の交付)

第8条 給付事業者は、資本性劣後ローン連動型給付金交付請求書（様式第4号）を市長

に提出しなければならない。

- 2 市長は、前項による請求を受けたときは給付金を交付するものとする。
- 3 給付金の交付は令和3年2月26日までに完了するものとする。

(決定の取消し)

第9条 市長は、給付事業者が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、給付金の交付の決定の全部又は一部を取り消すものとする。

- 一 虚偽その他不正の手段により給付金の交付の決定又は交付を受けたとき
- 二 その他市長が特に必要と認めるとき

- 2 前項の取消しを行ったときは、理由を付して書面により通知するものとする。

(給付金の返還)

第10条 市長は、給付金の交付の決定を取り消した場合において、当該取消しに係る部分に関し既に給付金が交付されているときは、期限を定めて、その全部又は一部の返還を命じるものとする。

(事業計画状況報告書の提出)

第11条 給付事業者は、給付金の交付が完了した日に属する会計年度の翌年度から5年間、給付対象者の確定申告が終了後30日以内に資本性劣後ローン連動型給付金状況報告書(様式第5号)に次の書類を添えて、市長に提出しなければならない。

- 一 事業計画書に実績値を計上した書類又は決算報告書
- 二 その他必要な書類

(立入検査等)

第12条 市長は、必要があると認めるときは、給付事業者から報告若しくは資料の提出を求め、又は当該職員にその事務所、事業所等に立ち入らせ、書類その他の物件を検査させ、若しくは関係者に質問させるものとする。

- 2 市長は、前項の結果、必要があると認めるときは、給付事業者に対し改善その他必要な措置を講ずるよう指導することができる。

(書類の整備等)

第13条 給付事業者は、当該給付に係る収入及び支出を明らかにした帳簿等の証拠書類を整備し、かつ給付金の交付を受けた年度の翌年度から5年間保存しておかなければならない。

(委任)

第14条 この要綱の施行に関し必要な事項は、経済局長が別に定める。

附 則

- 1 この要綱は、令和2年10月16日から実施する。

様式第1号

資本性劣後ローン連動型給付金交付申請書兼実績報告書

年 月 日

(あて先) 仙台市長

申請者の住所又は所在地

申請者の氏名又は名称

印

標記の給付金の交付を受けたいので、仙台市補助金等交付規則第3条、同第12条及び新型コロナウイルス感染症対策資本性劣後ローン連動型給付金交付要綱第5条の規定により、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

また、暴力団等との関係を有していないことを誓約します。なお、説明を求められた際には誠実に対応いたします。

記

| | |
|------------|--|
| 1 給付金交付申請額 | <p style="text-align: center;">金 _____ 円</p> <p>(内訳)</p> <p>資本性劣後ローン分 _____ 円</p> <p>民間金融機関協調融資分 _____ 円</p> |
| 2 添付書類 | <ol style="list-style-type: none">1 給付対象資金の融資実行が確認できる書類2 給付対象資金融資時に支払う利子が確認できる書類 (最長5年間)3 事業計画書4 【法人】登記事項証明書の写(3か月以内) 【個人】印鑑証明書の写(3か月以内)、事業所の場所が確認 できる書類5 仙台市税の滞納がないことの証明書 |

様式第2号

資本性劣後ローン連動型給付金交付決定兼額の確定通知書

仙台市 指令第 号

様

年 月 日付で申請のありました標記の給付金について、仙台市補助金等交付規則第6条、同第13条及び新型コロナウイルス感染症対策資本性劣後ローン連動型給付金交付要綱第6条の規定により、下記のとおり条件をつけて給付することの決定及び給付額の確定をいたしましたので通知します。

年 月 日

仙台市長 印

| | |
|---------|--|
| 1 給付決定額 | 金 _____ 円 |
| 2 給付の条件 | <p>仙台市補助金等交付規則及び新型コロナウイルス感染症対策資本性劣後ローン連動型給付金交付要綱並びに交付決定の内容と以下の条件に従ってください。</p> <p>次に掲げる事項に該当するときは、交付の決定を取り消し、給付金の返還を命じます。この場合、仙台市補給金等交付規則第18条第1項に基づく加算金を納付しなければなりません。</p> <p>① 虚偽その他不正の手段により給付金の交付の決定又は交付を受けたとき</p> <p>② その他市長が特に必要と認めるとき</p> <p>給付金の返還を命じた時、納期日までに給付金を返還しなかった場合、その未納付額につき仙台市補助金交付規則第18条第2項による延滞金を納付しなければなりません。</p> |

様式第3号

資本性劣後ローン連動型給付金交付申請取下書

年 月 日

(あて先) 仙台市長

申請者の住所又は所在地

申請者の氏名又は名称

印

_____年__月__日付仙台市_____指令第_____号で交付の決定兼額の確定の通知がありました標記の給付金について、下記のとおり仙台市補助金等交付規則第7条及び新型コロナウイルス感染症対策資本性劣後ローン連動型給付金交付要綱第7条の規定により、申請を取り下げます。

記

1 給付決定額

2 申請年月日

3 取り下げ理由

様式第4号

資本性劣後ローン連動型給付金交付請求書

年 月 日

(あて先) 仙台市長

申請者の住所又は所在地

申請者の氏名又は名称

印

____年__月__日付仙台市____指令第____号で交付決定兼額の確定の通知がありました標記の給付金について、新型コロナウイルス感染症対策資本性劣後ローン連動型給付金交付要綱第8条第1項の規定により、下記のとおり請求します。

記

1 給付決定額 金 _____ 円

2 請求額 金 _____ 円

給付金振り込み先記入欄

※原則として、資本性劣後ローンの返済用口座と同一口座としてください。

| 振込先銀行 | 銀行 | | | | | | | | | | 店 | |
|----------|--------------|----------|--|--|--|--|--|--|--|--|---|--|
| | 1 普通 2 当座 | 口座 番号 | | | | | | | | | | |
| 口座 名義 | フリガナ | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | |

注

- 1 金額は、アラビア数字で記入してください。
- 2 首標金額の訂正は認めません。
- 3 首標金額の一桁上位の欄に¥印を記入してください。

様式第5号

資本性劣後ローン連動型給付金状況報告書

年 月 日

(あて先) 仙台市長

申請者の住所又は所在地

申請者の氏名又は名称

印

____年__月__日付仙台市____指令第____号で交付兼額の確定の通知がありました標記の給付金に関し、____年度の事業計画の進捗状況について、新型コロナウイルス感染症対策資本性劣後ローン連動型給付金交付要綱第11条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1 事業計画について

【事業計画の進捗状況について】

【事業計画の今後の見込みについて】

【新型コロナウイルス感染症の影響について】

2 添付書類

- (1) 事業計画書に実績値が計上された書類又は決算報告書(科目明細等も含む)
- (2) その他必要な書類